

東京都既存住宅省エネ診断・設計等支援事業 提出書類一覧(直接補助)

区 分		提出書類			備 考
		対象 行為 ^{※2}	No.	名称 様式	
交付申請 (第9関係)	様 式	①、②	1	補助金交付申請書 第1号様式	
		①	2	<省エネ診断>補助対象事業費 内訳書 第1号様式の2	
		②	3	<省エネ化等のための計画の策定等>補助対象事業費 内訳書 第1号様式の3	
		①、②	4	確認書 第1号様式の4	
	添付書類	①、②	1	建築確認済証の写し又は建築確認年月日、階数、構造及び延べ面積が分かる書類	建築確認通知書(確認済証)の写し、台帳記載証明等
		①、②	2	位置図(住宅の配置が分かる住宅地図等)	
		①、②	3	(共同住宅等において一部住戸を対象とする場合)対象住戸の配置が分かる図面(配置図・平面図等に対象住戸を明示)	
		①、②	4	見積書の写し等の省エネ診断又は省エネ化等のための計画の策定等に要する経費が確認できる書類の写し	補助対象事業費とそれ以外が分かるもの
		②	5	(工事監理に係る費用の補助の場合)改修工事に係る見積書の写し等の省エネ改修工事及び構造補強工事に要する経費が確認できる書類の写し	
		①、②	6	(管理組合が申請する場合)管理組合の議事録、議決等、意思決定の状況が確認できる書類	
		①、②	7	(個人又は法人による申請の場合)住宅(住戸)の所有者が分かる書類	登記事項証明書(原本又は写し。申請日から6か月以内発行のもの)等
		①、②	8	(管理組合による申請の場合)管理組合の理事長が確認できる書類	管理組合法人の登記事項証明書又は理事長選任に係る管理組合の議事録等
		①、②	9	現況写真等(全景写真)	
		②	10	昭和56年5月31日以前に確認を受けたものである場合、以下のアからエまでのいずれかの書類(耐震性がある旨が確認できるもの)若しくはオ又はカにより耐震改修に係る計画の策定を行う旨が確認できるもの ア 耐震診断の結果の報告書の写し イ 建設住宅性能評価書(住宅の品質確保の促進等に関する法律)の写し ウ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険付保証明書の写し エ その他住宅の耐震性に関する書類(耐震基準適合証明書、固定資産税減額証明書、住宅耐震改修証明書等の写し) オ 本省エネ化等のための計画の策定等に併せて耐震改修に係る計画の策定を行うことが確認できる書類(耐震改修に係る計画の策定に係る見積書、耐震改修工事に係る見積書、耐震改修補助金交付申請書等の写し等) カ 省エネ改修を実施する際に、併せて耐震改修を行う旨の誓約書 (参考様式あり)	
		①、②	11	委任状・申請者の印鑑証明 (参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	12	その他、必要に応じて知事が指定する書類	

東京都既存住宅省エネ診断・設計等支援事業 提出書類一覧(直接補助)

全体設計承認 (第11関係)	様 式	①、②	1	全体設計承認申請書	第4号様式	
		①	2	<省エネ診断>補助対象事業費 内訳書	第1号様式の2	
		②	3	<省エネ化等のための計画の策定等>補助対象事業費 内訳書	第1号様式の3	
		①、②	4	確認書	第1号様式の4	
	添付書類	①、②	1	建築確認済証の写し又は建築確認年月日、階数、構造及び延べ面積が分かる書類		建築確認通知書(確認済証)の写し、台帳記載証明等
		①、②	2	位置図(住宅の配置が分かる住宅地図等)		
		①、②	3	(共同住宅等において一部住戸を対象とする場合)対象住戸の配置が分かる図面(配置図・平面図等に対象住戸を明示)		
		①、②	4	見積書の写し等の省エネ診断又は省エネ化等のための計画の策定等に要する経費が確認できる書類の写し		補助対象事業費とそれ以外が分かるもの
		②	5	(工事監理に係る費用の補助の場合)改修工事に係る見積書の写し等の省エネ改修工事及び構造補強工事に要する経費が確認できる書類の写し		
		①、②	6	(管理組合が申請する場合)管理組合の議事録、議決等、意思決定の状況が確認できる書類		
		①、②	7	(個人又は法人による申請の場合)住宅(住戸)の所有者が分かる書類		登記事項証明書(原本又は写し。申請日から6か月以内発行のもの)等
		①、②	8	(管理組合による申請の場合)管理組合の理事長が確認できる書類		管理組合法人の登記事項証明書又は理事長選任に係る管理組合の議事録等
		①、②	9	現況写真等(全景写真)		
		②	10	昭和56年5月31日以前に確認を受けたものである場合、以下のアからエまでのいずれかの書類(耐震性がある旨が確認できるもの)若しくはオ又はカにより耐震改修に係る計画の策定を行う旨が確認できるもの ア 耐震診断の結果の報告書の写し イ 建設住宅性能評価書(住宅の品質確保の促進等に関する法律)の写し ウ 既存住宅売買瑕疵担保責任保険付保証証明書の写し エ その他住宅の耐震性に関する書類(耐震基準適合証明書、固定資産税減額証明書、住宅耐震改修証明書等の写し) オ 本省エネ化等のための計画の策定等に併せて耐震改修に係る計画の策定を行うことが確認できる書類(耐震改修に係る計画の策定に係る見積書、耐震改修工事に係る見積書、耐震改修補助金交付申請書等の写し等) カ 省エネ改修を実施する際に、併せて耐震改修を行う旨の誓約書 (参考様式あり)		
		①、②	11	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	12	年度別の事業費や工程が分かる書類		
		①、②	13	その他、必要に応じて知事が指定する書類		

東京都既存住宅省エネ診断・設計等支援事業 提出書類一覧(直接補助)

交付 変更申請 (第12関係)	様 式	①、②	1	補助金交付変更申請書	第7号様式	
		①	2	<省エネ診断>補助対象事業費 内訳書	第1号様式の2	
		②	3	<省エネ化等のための計画の策定等>補助対象事業費 内訳書	第1号様式の3	
	添付 書類 ^{※1}	①、②	1	第9で求める添付書類のうち、交付決定(又は直近の交付変更決定)時から変更となる事項を示すもの		
		①、②	2	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	3	その他、必要に応じて知事が指定する書類		
全体設計 変更 (第13関係)	様 式	①、②	1	全体設計変更・中止申請書	第10号様式	※添付書類は変更の場合のみ
		①、②	1	第11で求める添付書類のうち、全体設計承認時から変更となる事項を示すもの		
	添付 書類 ^{※1}	①、②	2	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	3	その他、必要に応じて知事が指定する書類		
内容変更 (第15関係)	様 式	①、②	1	事業内容変更承認申請書	第13号様式	
		①、②	1	第9で求める添付書類のうち、交付決定(又は直近の交付変更決定若しくは事業内容変更)時から変更となる事項を示すもの		
	添付 書類 ^{※1}	①、②	2	委任状 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	3	その他、必要に応じて知事が指定する書類		
中止・廃止 (第15関係)	様 式	①、②	1	中止・廃止承認申請書	第14号様式	
		①、②	1	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
	添付書類	①、②	2	必要に応じて知事が指定する書類		
状況報告 (第16関係)	様 式	①、②	1	実施状況報告書	第17号様式	
		①、②	1	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
	添付書類	①、②	2	必要に応じて知事が指定する書類		
完了実績 (第17関係)	様 式	①、②	1	完了実績報告書	第18号様式	
		①	2	<省エネ診断>補助金精算額 内訳書	第18号様式の2	
		②	3	<省エネ化等のための計画の策定等>補助金精算額 内訳書	第18号様式の3	
	添付書類	①、②	1	契約書の写し等		
		①、②	2	領収書の写し等		
		①、②	3	省エネ診断又は省エネ化等のための計画の策定等の成果品		
		①、②	4	(BELSの評価・認証を受けるために必要な費用を補助対象経費とした場合)BELS評価書の写し		
		②	5	(階数が2以下かつ床面積の合計が300㎡以下の木造建築物の場合) 必要な構造補強として適合している旨を証する書類及び建築士の免許証の写し	(参考様式あり)	
		②	6	(工事監理に係る費用を補助対象とする場合) 工事監理を行った建築士の免許証の写し		
		①、②	7	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。
		①、②	8	その他、必要に応じて知事が指定する書類		
請 求 (第20関係)	様 式	①、②	1	請求書	第20号様式	
		①、②	1	支払金口座振替依頼書		
	添付書類	①、②	2	委任状・申請者の印鑑証明 ^{※1}	(参考様式あり)	代理申請の場合に限る。

※1 添付書類については、当該年度に既に提出しているものは除く。

※2 ①＝住宅の省エネ診断、②住宅に係るの省エネ化等のための計画の策定等 の場合に必要となる添付書類を示す。